

借入金利の上昇 「マイナスの影響」が56.9%

金利1%上昇の対策、
「財務体質を改善」「価格転嫁(値上げ)」が上位

中国地方・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク 広島支店情報部

TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、中国地方の企業の6割近くが事業に「マイナスの影響がある」と考えていることが分かった。具体的な影響として、「返済負担の増加」「利益の減少」をあげる企業が多かった。また、借入金利が1%上昇した場合、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」「金利の引き下げ交渉を行う」などの対応策を考える企業が2割を超えて高かった。

※帝国データバンク広島支店は、借入金利上昇による企業への影響について調査を実施した。

※調査期間は2025年3月17日～3月31日。

調査対象は中国地方2082社で、有効回答企業数は715社(回答率34.3%)。

1. 借入金利の上昇、企業の56.9%が「マイナスの影響」

借入金利の上昇は自社の事業にとって、プラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が715社中407社で、構成比56.9%にのぼった。一方、「プラスの影響がある」はわずか3.1%(22社)にとどまった。なお、「影響はない」は23.9%(171社)、「分からない」は16.1%(115社)だった。

全国と比較すると、「マイナスの影響がある」では、『全国』(構成比57.6%・6173社)より0.7ポイント低かった。「プラスの影響がある」では、『全国』(2.5%・273社)より0.6ポイント高かった。

規模別にみると、「マイナスの影響がある」では、『大企業』(構成比61.8%・55社)が最も高く、『中小企業』(56.2%・352社)、『小規模企業』(54.1%・126社)が続いた。

業種別(母数15社以上)にみると、「マイナスの影響がある」では、ドライバー不足が解消されない『運輸・倉庫』が構成比78.1%(25社)で最も高かった。次いで、住宅ローン金利の上昇で住宅購入の抑制が懸念されるほか、先行投資額が大きい『不動産』(66.7%・12社)、個人消費の影響を大きく受ける『小売』(60.8%・45社)が6割を超えた。

県別にみると、「マイナスの影響がある」では、『鳥取』(構成比68.3%・43社)が最も高く、『岡山』(60.3%・94社)、『広島』(58.8%・154社)が続いた。

中国地方 金利上昇による事業への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全国	2.5 (273)	57.6 (6,173)	24.9 (2,671)	14.9 (1,599)	100.0 (10,716)
中国	3.1 (22)	56.9 (407)	23.9 (171)	16.1 (115)	100.0 (715)
大企業	3.4 (3)	61.8 (55)	21.3 (19)	13.5 (12)	100.0 (89)
中小企業	3.0 (19)	56.2 (352)	24.3 (152)	16.5 (103)	100.0 (626)
うち小規模	2.1 (5)	54.1 (126)	23.2 (54)	20.6 (48)	100.0 (233)
農・林・水産	0.0 (0)	76.9 (10)	23.1 (3)	0.0 (0)	100.0 (13)
金融	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)	100.0 (10)
建設	4.6 (5)	55.6 (60)	23.1 (25)	16.7 (18)	100.0 (108)
不動産	0.0 (0)	66.7 (12)	33.3 (6)	0.0 (0)	100.0 (18)
製造	1.1 (2)	59.0 (108)	19.1 (35)	20.8 (38)	100.0 (183)
卸売	4.6 (7)	52.3 (80)	28.1 (43)	15.0 (23)	100.0 (153)
小売	2.7 (2)	60.8 (45)	16.2 (12)	20.3 (15)	100.0 (74)
運輸・倉庫	0.0 (0)	78.1 (25)	18.8 (6)	3.1 (1)	100.0 (32)
サービス	4.1 (5)	50.8 (62)	31.1 (38)	13.9 (17)	100.0 (122)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)
鳥取	3.2 (2)	68.3 (43)	22.2 (14)	6.3 (4)	100.0 (63)
島根	2.0 (2)	52.0 (51)	27.6 (27)	18.4 (18)	100.0 (98)
岡山	1.3 (2)	60.3 (94)	21.2 (33)	17.3 (27)	100.0 (156)
広島	3.4 (9)	58.8 (154)	21.4 (56)	16.4 (43)	100.0 (262)
山口	5.1 (7)	47.8 (65)	30.1 (41)	16.9 (23)	100.0 (136)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業は715社

2. 金利上昇によるマイナスの影響、「返済負担が増える」が最多

借入金利の上昇による具体的な影響を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「マイナスの影響がある」では、『返済負担が増える』が構成比 68.8%(280 社)で最も高かった。次いで、『利益が減る』(52.8%・215 社)、『資金繰りが厳しくなる』(28.3%・115 社)となった。一方、「プラスの影響がある」では、『売上高が増える』『金利収入が増える』が各 36.4%(各 8 社)で最も高かった。

中国地方 金利の上昇による具体的な影響(複数回答)

		(%)			(%)
		「マイナスの影響がある」		「プラスの影響がある」	
1	返済負担が増える	68.8	1	売上高が増える	36.4
2	利益が減る	52.8		金利収入が増える	36.4
3	資金繰りが厳しくなる	28.3	3	利益が増える	22.7
4	売上高が減る	7.6		その他	4.5
5	保有債券の価格が下がる	1.2			
	その他	0.5			

注:母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業407社

注:母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業22社

3. 金利 1%上昇の対策、「財務体質を改善」がトップ

今後、借入金利が 1%上昇した場合の対策を尋ねたところ(複数回答、以下同)、『財務体質を改善する』が構成比 27.0%(193 社)で最も高かった。次いで、『価格転嫁(値上げ)を行う』(23.6%・169 社)、『金利の引き下げ交渉を行う』(21.3%・152 社)、『借入金を前倒しして返済する』(19.2%・137 社)、『設備投資を先送りする』(14.1%・101 社)、『在庫を削減する』(12.4%・89 社)が続いた。

中国地方 借入金利が 1%上昇した場合の対策(複数回答)

		(%)
1	財務体質を改善する	27.0
2	価格転嫁(値上げ)を行う	23.6
3	金利の引き下げ交渉を行う	21.3
4	借入金を前倒しして返済する	19.2
5	設備投資を先送りする	14.1
6	在庫を削減する	12.4
7	必要運転資金を縮小する	10.1
8	省人化・省エネ設備を導入・更新する	8.3
9	交通費などの経費を削減する	7.8
10	金利条件を固定金利に変更する	7.7

注:母数は有効回答企業715社

まとめ

本調査の結果、今後、借入金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響がある」と回答した中国地方の企業は56.9%にのぼった。

業種別では、『運輸・倉庫』が78.1%で最も高く、『不動産』が66.7%、『小売』が60.8%で続いた。

借入金利の上昇による具体的な影響を尋ねたところ、「マイナスの影響がある」では、『返済負担が増える』『利益が減る』を懸念する企業が多かった。一方、「プラスの影響がある」では、『売上高が増える』『金利収入が増える』が最も多かった。

借入金利が1%上昇した場合の対策では、『財務体質を改善する』が27.0%で最も高く、『価格転嫁(値上げ)を行う』が23.6%、『金利の引き下げ交渉を行う』が21.3%で続いた。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。

企業からの声

- ・設備投資や不動産投資、住宅の購入などに多大な影響が出る (建設・広島)
- ・社会保険料の負担が重く感じる (食料品小売・広島)
- ・受取利子が増えることで、わずかであるが利益も増える (文具卸・広島)
- ・不確実性が高まり、ソフトランディングすら困難と考えている (建設・広島)
- ・金融機関は待たないで、収益の改善が求められる (サービス・岡山)
- ・自分でコントロールできないため、慌てず対応するしかない (製造・岡山)
- ・運転資金名目の借入金の水準を適正化し、資金調達は設備資金に限定する (機械製造・岡山)
- ・金利の上昇分を補える売り上げの確保を目指す (製造・山口)
- ・零細・中小企業に多大な影響がでる (建設・山口)
- ・金利や価格はコントロールできない (化学品製造・山口)
- ・個人消費に悪い影響を与えそうである (食料品小売・島根)
- ・金利の上昇を20年近く経験していないため、設備投資は慎重にならざるを得ない (小売・島根)
- ・金利の引き上げが景気の悪化に繋がりそうである (小売・鳥取)
- ・得意先の動向を従来以上に注意し、与信管理を強化したい (専門商品小売・鳥取)
- ・住宅ローン金利が上昇し、住宅着工を先送りしたり、断念するケースが出たりしそう(建材製造・鳥取)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング